

◎ ペレット関連情報

■仙台市環境影響評価審査会、仙台市宮城野区の仙台港で計画されている石炭バイオマス混焼火力発電所「仙台高松発電所（仮称）」の環境影響評価方法書についての答申案をまとめ、同市市長に答申。四国電力（株）（香川）が住友商事（株）（東京）と共同で建設する予定で出力は 11.2 万 kW。使用燃料は石炭（約 25 万 t/年）と北米等の木質ペレット（約 15 万 t/年）、バイオマス混焼率はカロリーベースで 30%。答申案では周辺自治体の住民や漁業関係者を含め、市民にアセス結果などを丁寧に説明するよう事業者に求めるべきだとした。バイオマスの混焼割合をできる限り高めるなどして、CO₂ の排出抑制をより一層求める必要性も指摘。答申を受け、市長は市条例のアセス手続きに従い、自身の任期満了となる 8 月 21 日までにアセス方法書への意見書を事業者に通知する方針【河北新報:2017/08/02、四国電力（株）：2017/03/29】

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201708/20170802_13047.html

<http://www.yonden.co.jp/press/re1703/data/pr003.pdf>

■木質ペレット焚全自動温水ボイラ RE シリーズなどを開発してきたボイラメーカーの二光エンジニアリング（株）（静岡）で社長人事。十余年同社を牽引してきた青島茂敏社長が 7 月末で退任し、8 月 1 日から前工場長の青島正人氏が新社長に就任【OSR No.287：2017/08/16】

■エア・ウォーター（株）（大阪）、環境アセスメント中の福島県における「（仮称）エア・ウォーター小名浜バイオマス発電事業環境影響評価書」の縦覧を同市内で実施（8 月 10 日～9 月 11 日まで）。評価書によると同事業はグループ企業の（株）日本海水（兵庫）小名浜工場敷地内に、75MW 級のバイオマス発電所を建設するもの。使用燃料は PKS や木質ペレットなどバイオマスが主で合計最大 40 万 t/年。着工予定は 2018 年 11 月、竣工は 2020 年 12 月頃の予定【OSR No.288：2017/08/23、いわき市、エア・ウォーター（株）：2017/08/10】

<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1450751689820/index.html>

http://www.awi.co.jp/electric_power/

■8 月 24 日開催の NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第 168 回研究会にて、ペレットクラブ運営委員が「住宅の省エネ基準におけるペレットストーブの性能評価と燃料」というテーマで発表。当日の発表資料は BIN のウェブで閲覧可。当日の会場の様

子（写真）はペレットクラブ Facebook を参照【BIN：2017/08/25、ペレットクラブ】

<http://www.npobin.net/research/index.html>

<https://www.facebook.com/pelletclub/>

■鳥取県米子市、バイオマス発電所を建設する計画を発表。市によると、建設するのはシンエネエネルギー開発（株）（群馬）で、市内の和田浜工業団地の未利用地約 5ha に来年夏から発電プラントと燃料置き場を設ける。事業主体は米子市に設立する現地法人の予定。発電出力は 5 万 kW（一般家庭約 11 万世帯分）で、発電した電力は中国電力に売電する。燃料はインドネシア、マレーシアから 23 万 t/年の PKS と木質ペレットを調達し、境港に輸入する。2021 年 6 月に運転を開始する計画【毎日新聞：2017/08/27】

<https://mainichi.jp/articles/20170827/ddl/k31/020/336000c>

■（株）山本製作所（山形）、自社製ペレットストーブ「ほのか（PS-711F）」を進化させた「ほのか（PS-630F）」を開発し、新商品発表会を東京で開催。新型は現行型と比べて全高を 15.5 cm 縮め、燃料ペレット供給を楽にした。各部の構造を見直して部品点数を半分にし、機能を維持しながらメンテナンスしやすくしたことで重量は 10kg 軽減。使用部品の見直しで、燃料搬送モータの静粛性が増し、ヒーター寿命は約 2 倍に。この 2 年、ユーザーと販売店への徹底的なリサーチを行いながら開発コンセプトを絞った上に、新たなキーワードとして「女性目線」が付け加えられ、様々な視点から改良を施した模様。高さ 783×幅 446×奥行 445mm、質量 65kg、暖房出力 2.2～6.1kW、燃料消費量 0.5～1.4kg/h、強制給排気形（FF 式）、ペレットは木部か全木が使用可。出荷開始は 2017 年 10 月の予定【OSR No.289：2017/08/30】

■林野庁、「平成 28 年における木質粒状燃料（木質ペレット）の生産動向について」プレスリリース。平成 28 年における木質ペレットの生産量は 12.0 万 t で前年から 0.1 万 t（前年比 0.5%）増加。工場数は兵庫、奈良など 8 府県で計 10 工場増加する一方、富山、鳥取、岡山、愛媛の 4 県で計 4 工場減少したことから、前年比 6 工場増加の 148 工場に。その他原料入手別、樹種別の生産量等も公表されている。同年の木質ペレットの輸入量は主にカナダ、ベトナムからの輸入量が伸び、34 万 6,855t（前年比 49%増）と大幅に増加。これにより木質ペレットの自給率は前年比 8.3 ポイント減の 25.7%へ下落。また木質ペレットの代替燃料として競合関係にある PKS の輸入量が急増。2016 年における PKS 輸入量は前年比 67%増の 76.1 万 t で、主な輸入先国はインドネシアとマレーシア【林野庁：2017/08/28、スマートジャパン：2017/09/01】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/170828.html>

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1709/01/news031.html>

■日本製紙（株）（東京）と三菱商事（株）（同）の発電事業会社「日本製紙石巻エネルギーセンター」が宮城県石巻市雲雀野地区の埋立地に建設した「石巻雲雀野発電所 1 号」、9 月 1 日に火入れ式。石炭と輸入木質ペレットを混焼（最大 30%）させる発電所で出力は 14 万 9,000kW。バイオマス高配合を実現させるべく、宮城県内を中心とした東北地方の未利用材を活用するほか、北米を中心としてアジア地域からも木質ペレットを集荷し、更なる高配合を目指す。今後は発電設備各所の試運転やテストを繰り返し、来年 3 月から営業運転開始予定【日本製紙：2017/09/01、宮城県：2015/12/09】

<http://www.nipponpapergroup.com/news/year/2017/news170901003911.html>

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/is-kouwan/hatuden.html>

■福島大の地域活性化サークル「とげっちょ組」、9 月 9、10 の両日に白河市で開かれる音楽イベント「風とロック芋煮会 2017 KAZWTOROCK IMONY COSMO」の会場でオリジナル箸を販売。併せて各飲食ブースへの割り箸の提供と回収にも取り組み、森林環境保全活動を PR する。箸は南会津町の授産施設「あたご共同作業所」が町内で出た間伐材で製造。会場内の専用ボックスで箸を回収し、同作業所で木質ペレットに再加工する。当日の運営と回収はとげっちょ組の学生の他県内の大学、短大、高専の学生がボランティアで行う【福島民報：2017/09/02】

http://www.minpo.jp/pub/topics/hotnews/2017/09/post_1495.html

■大阪ガス（株）（大阪）グループ会社の中山名古屋共同発電（株）（同）、バイオマス燃料混焼方式の火力発電所「名古屋第二発電所」（愛知県武豊町）の営業運転を 9 月 2 日開始。発電容量は 110MW。ベースとなる石炭燃料に海外産木質ペレット等を熱量比 30%混焼することで、CO₂排出量を年間約 20 万 t 削減する。ペレットの調達先については非公表。2000 年 4 月より操業している名古屋発電所（発電容量 149MW、木質ペレット等を熱量比 5%混焼）に隣接しており、名古屋発電所の知見、ノウハウ等を活用した効率的な操業を行うとしている【大阪ガス（株）：2017/09/04、日経テクノロジーonline：2017/09/06】

http://www.osakagas.co.jp/company/press/pr_2017/1264385_32376.html

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/090609070/?ST=msb>

■再生可能エネルギーの導入支援などを手掛ける JC サービス（大阪）、タイでバイオマス発電用木質ペレットを調達し、日本に輸出する計画。タイ南部と東部で植え替えの際に伐採、廃棄されているゴムの木を現地工場でペレット化する。早ければ来年にも現地工場の建設に着手し、3 年後をめどに輸出を開始する考え。バンコクに開設した駐在員事務所を年内に現地法人に格上げする。タイと日本を合わせた投資総額は数千億円規模になる見通し。タイへのバイオマス発電技術の移転を念頭に置いており、9 月 12 日にはタイ工業省工業振興局（DIP）と基本合意書（LOI）を締結。タイの東部経済回廊（EEC）開発に向けた協力

のほか、タイの中小企業との協力関係構築に向け、◇木質ペレットの製造、輸送および管理◇バイオマス燃料の石炭混焼◇バイオマス発電所の総合省資源事業といったテーマに基づき情報交換等を行っていく【NNAASIA：2017/09/13】

<https://www.nna.jp/news/show/1661182>

■石川県白山市、平成 27 年度に木質バイオマスストーブ設置補助を受けた設置者に対し 5 月 1 日～26 日までアンケートを実施し、結果を公表。対象者 13 名中 12 名が回答、うちペレットストーブ設置者は 1 名。質問内容は「薪・ペレットストーブ設置した動機、きっかけ」や「燃料使用量」、「灰の処理の仕方」等全 10 問【白山市：2017 年】

http://www.city.hakusan.ishikawa.jp/shiminseikatsubu/kankyo/recyclable_energy/h29_enquete.html

※OSR・・・バイオマス・再可エネ等の情報誌「オンサイト・レポート」の略